

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 22.3.11 第 174 回国会第 2 号

3月11日、第2回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・赤松農林水産大臣、古川内閣府副大臣、山田農林水産副大臣、泉内閣府大臣政務官、西村外務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

宮 腰 光 寛君(自民)

- ・長崎県知事選挙の告示前後における山田農林水産副大臣の長崎県への頻繁な公務出張は選挙運動ではないか。
- ・長崎県知事選挙の告示前後において、国会会期中にも関わらず複数の農林水産省幹部職員を長崎県へ公務出張させる行為は、民主党政権による権力濫用であり、選挙違反ではないか。
- ・与党は節度を持った政権運営を図るべきであると考えますが、農林水産大臣はどのように考えるか。

稲 田 朋 美君(自民)

- ・「守るべきものは守る」と掲げていた自民政権時代のWTO農業交渉方針は、民主党政権においても引き継がれるのか。
- ・平成22年度予算案で土地改良事業費が大幅減額され、生産基盤整備の地域間格差が残る中、戸別所得補償制度モデル対策で全国一律の助成を行うことについて農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・農林水産大臣は、昨年衆議院選挙で民主党を支援した民団に対し、地方参政権法案の成立は公約である旨発言したが、主権国家とはどのようなものと考えるか。

谷 川 弥 一君(自民)

- ・農林水産施策の構築に当たっては、多面的機能に対する評価をカウントした制度設計を行うべきではないか。
- ・諫早湾干拓事業の潮受堤排水門の開門については、防災の観点や周辺海域の潮流による影響等の多方面からの検証や環境アセスメント調査の結果を踏まえて検討すべきではないか。
- ・国の財政状況が厳しい中、所得補償制度の財源を捻出するため、どのように取り組んでいく考えか。

江 藤 拓君(自民)

- ・野菜・果樹・茶を戸別所得補償制度の対象とするのか。
- ・森林・林業再生プランで木材自給率目標50%を掲げている一方で、平成22年度予算案では森林整備関係予算が削

減されているが、この整合性をどのように考えるか。

- ・平成22年2月19日の本委員会決議「平成22年度畜産物価格等に関する件」を十分尊重して、平成22年度畜産物価格及び関連対策を決定すべきではなかったか。

石 田 祝 稔君(公明)

- ・地震・津波等による漁業被害に限定した漁業共済の保険が平成21年10月から販売されているが、しっかりと説明・PRをするべきではないか。
- ・第二昭南丸帰国後、同船で拘束中の反捕鯨団体シー・シェパードの活動家を逮捕するのか。
- ・政府が策定中の「成長戦略」の政策課題の一つに、農産物関税の引下げがあると報道されているが、戸別所得補償制度をてこに農産物関税を下げてFTAを締結すれば経済が成長すると政府は考えているのか。

石 津 政 雄君(民主)

- ・近年の農山漁村の疲弊の原因について、農林水産大臣はどう考えるか。
- ・農林水産省の官僚を2年間、市町村に出向させ、農政の現場を知ってもらうことが必要ではないか。
- ・農山漁村の6次産業化について、農林水産大臣はどのような決意で臨むのか。

石 山 敬 貴君(民主)

- ・チリ地震の津波による漁業被害について、激甚災害として指定される見込みはあるのか。
- ・食料・農業・農村基本計画は、誰のため、何のために策定するのか。
- ・食料自給率が40%程度と低いこと、中国・インドの経済発展などを踏まえ、食料安全保障の観点から食料・農業・農村基本計画を策定する必要があるのではないか。

高 橋 英 行君(民主)

- ・平成23年度から沿岸漁業者に限って所得補償制度を先行実施する旨の農林水産大臣発言に関する報道があったが、漁業所得補償制度について農林水産大臣はどう認

識しているか。

- ・ 厳しい状況に置かれている養殖業の現状に対する認識と、これに対する支援策についてどう考えるか。
- ・ 消費拡大のためには新商品の開発・市場投入が重要であることについてどう考えるか。

野田 国 義君（民主）

- ・ 農林水産大臣はどのような方針で平成 22 年度予算編成に当たったのか。
- ・ 養殖ノリの色落ち被害に対する支援策にはどのようなものがあるのか。漁業の所得補償制度ができれば生産者が安心して養殖ノリの生産に取り組めるのではないか。
- ・ 諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門を命ずる平成 20 年 6 月の佐賀地裁判決についてどう考えているか。また、政治判断で開門を決断すべきではないか。

吉 泉 秀 男君（社民）

- ・ 食料・農業・農村基本計画の策定に当たっては、農業の

持つ多面的機能の保全について、これまでの取組を総括しつつ具現化する必要があるのではないか。

- ・ エネルギーの宝庫である農山村において、小水力、風力、バイオマスエネルギー等に焦点を当てた農村整備を行うべきではないか。

西 博 義君（公明）

- ・ 光センサー選果機など施設機械の更新整備に必要な強い農業づくり交付金及び農山漁村定住・交流活性化交付金が平成 22 年度予算案において減額されたが、回復の必要があるのではないか。
- ・ 指定野菜価格安定制度について、安定的・継続的生産者の育成・確保状況に応じて補てん率に差を設ける現在の手法を変更する必要があるのではないか。
- ・ 学校給食における米飯給食の目標回数についてどのように考えているか。

2 農業経営に関する金融上の措置の改善のための農業改良資金助成法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 24 号）

- ・ 赤松農林水産大臣から提案理由の説明を聴取しました。